

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成26年3月31日

佐賀県人事委員会委員長 大 西 憲 治

佐賀県人事委員会規則第8号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

期末手当及び勤勉手当に関する規則（昭和39年佐賀県人事委員会規則第19号）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正前	改正後
<p>第4条の4 県職員給与条例第17条第5項の管理又は監督の地位にある職員は、本庁の本部長、部長、理事、最高情報統括監、危機管理・報道監、医療統括監、国際戦略統括監、企業立地統括監及び会計管理者、議会事務局長、監査委員事務局長、人事委員会事務局長、教育庁の理事、本庁の企画・経営グループ長、副本部長、副部長、総括政策監、新型インフルエンザ対策総括監、消費者行政総括監、がん対策総括監、歯科医療総括監、企業立地総括監、雇用対策総括監、人材育成総括監及び出納局長、<u>首都圏営業本部長、九州国際重粒子線がん治療センター担当本部長、首都圏営業本部副本部長（行政職給料表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が8級である職員に限る。）</u>、議会事務局副事務局長、労働委員会事務局長、教育庁の副教育長、企画・経営グループ長及び教育庁危機管理・広報監並びに警察本部の部長、首席参事官、参事官（行政職給料表の適用を受ける職員に限る。）及び警察学校長の職にある職員（休職にされている職員のうち県職員給与条例第16条の5第1項に該当する職員以外の職員、外国派遣職員及び公益的法人等派遣職員を除く。）とする。</p> <p>2 略</p>	<p>第4条の4 県職員給与条例第17条第5項の管理又は監督の地位にある職員は、本庁の本部長、部長、理事、最高情報統括監、危機管理・報道監、医療統括監、国際戦略統括監、企業立地統括監及び会計管理者、<u>首都圏営業本部長</u>、議会事務局長、監査委員事務局長、人事委員会事務局長、教育庁の理事、本庁の企画・経営グループ長、副本部長、副部長、総括政策監、新型インフルエンザ対策総括監、消費者行政総括監、がん対策総括監、歯科医療総括監、企業立地総括監、雇用対策総括監、人材育成総括監及び出納局長、九州国際重粒子線がん治療センター担当本部長、首都圏営業本部副本部長（行政職給料表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が8級である職員に限る。）<u>、議会事務局副事務局長</u>、労働委員会事務局長、教育庁の副教育長、企画・経営グループ長及び教育庁危機管理・広報監並びに警察本部の部長、首席参事官、参事官（行政職給料表の適用を受ける職員に限る。）及び警察学校長の職にある職員（休職にされている職員のうち県職員給与条例第16条の5第1項に該当する職員以外の職員、外国派遣職員及び公益的法人等派遣職員を除く。）とする。</p> <p>2 略</p>

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。